


日立市(ひたちし)

	市章	〒 317-8601	地域指定	一部事務組合加入事業	法人番号	4000020082023
	〈住所〉日立市助川町一丁目1番1号 〈TEL〉0294-22-3111 〈FAX〉0294-21-1663 〈HP〉http://www.city.hitachi.lg.jp 〈e-mail〉toiawase@city.hitachi.lg.jp	〈TEL〉0294-22-3111 〈FAX〉0294-21-1663 〈HP〉http://www.city.hitachi.lg.jp 〈e-mail〉toiawase@city.hitachi.lg.jp	都市開発(一部区域) 山振(一部区域) 特定農山村(一部区域)	退職手当 消防賞 じゅつ金 交通共済 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 公共下水道	公営企業 <small>※令和4年3月31日現在</small> 法適用(上水 公共下水) 法非適用(特定地域生活排水 介護)	
類型	IV-2	地方公共団体コード	082023	面積	225.72 km ²	

<行政組織>

①長等(令和4年5月1日現在)

長	おがわ はるき 小川 春樹 (74歳)	任期	令和5年4月30日
		就任回数	2期目
副市長	梶山 隆範/吉成 日出男		

②議会(令和4年5月1日現在) 条例定数の()は、次回の一般選挙から適用になる定数

議長	蛭田 三雄	副議長	吉田 修一
任期	令和5年4月30日	条例定数	28(24)人
現議員数	27人		
党派別	公明5人、民主2人、共産2人、無所属18人		

③職員数(令和3年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
1,446	1,312	897	134
一般行政職の平均給料月額	3,193 百円	ラスパイレース指数 98.9	地域手当補正後ラス指数 98.9
全職員数の推移	平成30年4月1日	平成31年4月1日	令和2年4月1日
	1,416	1,418	1,431

④機構図(令和4年4月1日現在)

<市長>-<副市長>-
市長 公室 秘書課、政策企画課、地域創生推進課、広報戦略課、デジタル推進課
総務部 総務課、人事課、行政マネジメント課、市民課、多賀支所、南部支所、豊浦支所、日高支所、西部支所、十王支所、防災対策課、交通防犯課
財政部 財政課、市民税課、資産税課、納税課、公共財産管理課、契約検査課
生活環境部 ゼロカーボン推進担当、コミュニティ推進課、文化・国際課、女性若者支援課、環境都市推進課、環境衛生課、資源循環推進課、清掃センター
保健福祉部 社会福祉課、高齢福祉課、障害福祉課、健康づくり推進課、地域医療対策課、国民健康保険課、介護保険課、市営住宅課、子ども局子育て支援課、子ども局子ども施設課
都市建設部 常陸多賀駅周辺地区整備課、幹線道路整備促進課、都市政策課、住政策推進課、さくら課、都市整備課、道路建設課、用地課、道路管理課、建築指導課、公共建築課
産業経済部 交流拠点活性化担当、商工振興課、産業立地推進課、農林水産課、かみね公園管理事務所、観光物産課、にぎわい施設課
<会計管理者> 一会計課
<公営企業管理者> 一企業局 一
上下水道部 総務課、経理課、料金課、水道課、浄水課、下水道課、浄化センター
<消防本部> 一総務課、警防課、予防課、日立消防署、多賀消防署、南部消防署、北部消防署
<議会> 一事務局
<教育委員会> 一
事務局 総務課、学校施設課、学務課、学校再編課、生涯学習課、スポーツ振興課、指導課、学校・その他の教育機関
<行政委員会>
選挙管理委員会、監査委員、公平委員会、農業委員会、固定資産評価審査委員会

<概要>

①沿革

昭和14年9月1日 市制施行
昭和30年2月15日 編入
多賀町 日高村 久慈町
中里村 坂本村 東小沢村
昭和31年9月20日 編入 豊浦町
平成16年11月1日 編入 十王町

②地勢・風土等

茨城県の北東部に位置する日立市は、西は阿武隈山系に連なり、東は太平洋に面し、穏やかな気候と豊かな自然に恵まれた都市である。明治時代から、鉱業、電気機械産業を中心とする近代産業が発展し、日本有数の工業都市として成長してきた。また、長い歴史を物語る貴重な文化遺産が数多くあり、先人たちの確かな息づかいを今に伝えている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和4年4月1日)	
	平成22年	平成27年	令和2年		
人口	男	96,747	92,595	87,126	84,875
	女	96,382	92,459	87,382	85,357
	合計	193,129	185,054	174,508	170,232
世帯数	77,965	78,625	77,911	77,254	

④有権者数(令和4年3月1日現在) ⑤高齢人口割合 (R4.1.1住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	74,672	74,900	149,572	

<産業・経済>

①生産・所得(令和元年度)

市町村内総生産	8,734 億円	住民所得	5,574 億円
		人口1人当り住民所得	3,166 千円

②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(令和元年度)	就業人口(平成27年国調)
第1次	2,012 0.2%	1,078 1.5%
第2次	388,093 44.4%	27,480 37.3%
第3次	479,113 54.9%	45,104 61.2%
総額・総数	873,436	76,765

③農業・工業・商業 (人・百万円)

農業 (令和2年2月1日)	農家数 972	主業農家数 35	農業就業人口 778
製造業 (令和2年6月1日)	事業所数 339	従業者数 22,541	製造品出荷額等 (H31.1.1~R1.12.31) 1,042,044
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数 1,382	従業者数 10,192	年間販売額 (H27.1.1~12.31) 352,148

④特産物

しらす干し、さくらダコ、あんこう、茂宮かぼちゃ、茂宮はくさい、ポポーワイン、ポポーアイスクリーム、中里のりんご・ぶどう、折笠ぶどう

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	増減率
歳入	77,965,358	101,567,838	30.3
歳出	73,527,549	96,304,533	31.0
形式収支	4,437,809	5,263,305	-
実質収支	3,564,969	2,433,659	-
単年度収支	298,186	△ 1,131,310	-
実質単年度収支	1,479,743	△ 682,983	-

②主な歳入・歳出(令和2年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	101,568	-	23,603	30.3
地方税	27,755	27.3	△ 545	△ 1.9
地方交付税	8,271	8.1	1,115	15.6
国庫支出金	31,523	31.0	20,497	185.9
地方債	8,540	8.4	665	8.4
うち臨財債	2,467	2.4	190	8.3
その他	25,479	25.2	1,871	7.9
うち繰入金	3,666	3.6	544	17.4
歳出	96,305	-	22,777	31.0
義務的経費	35,244	36.6	928	2.7
人件費	13,087	13.6	255	2.0
扶助費	15,937	16.5	510	3.3
公債費	6,220	6.5	163	2.7
投資的経費	15,189	15.8	1,911	14.4
普通建設事業費	15,093	15.7	1,974	15.0
うち補助	6,040	6.3	608	11.2
うち単独	8,993	9.3	1,396	18.4
その他の経費	45,872	47.6	19,938	76.9
うち繰出金	6,224	6.5	242	4.0

③主要指標(令和2年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (11.47)
連結実質赤字比率	- % (16.47)
実質公債費比率	△ 0.6 % (25.0) [6.5]
将来負担比率	- % (350.0) [39.4]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和3年度)	0.809	[0.689]
経常収支比率	94.7 %	[90.8]
標準財政規模(令和3年度)	41,018 百万円	[16,396]
地方債現在高(A)	63,459 百万円	[26,220]
債務負担行為支出予定額(B)	3,775 百万円	[5,525]
積立金現在高(C)	22,490 百万円	[6,430]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	44,744 百万円	[25,315]

*1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

*2 県平均のうち実質公債費比率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和2年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	10,551,891 (36.5)	10,241,508 (36.9)	97.1 [97.0]
市町村民税・法人 (構成比)	2,296,723 (7.9)	2,267,485 (8.2)	98.7 [97.7]
固定資産税 (構成比)	12,259,378 (42.4)	11,599,169 (41.8)	94.6 [96.6]
市町村税合計 (国保除く)	28,901,771	27,755,482	96.0 [96.9]

<公共施設整備状況>(令和2年度) *1は令和3年度

小学校 *1	26 校	体育館	10 か所
中学校 *1	17 校	プール	6 か所
義務教育学校 *1	0 校	児童館	1 か所
幼稚園 *1	17 園	老人福祉施設	120 か所
保育所 *1	18 か所	病院・一般診療所	121 か所
認定こども園 *1	14 園	道路改良率	53.9 %
図書館	4 か所	道路舗装率	74.5 %
公営住宅	4,203 戸	上水道等普及率	99.2 %
公民館等	5 か所	汚水処理普及率	99.4 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
スポーツ拠点施設整備事業	R4	市民運動公園と一体的に活用できるスポーツ施設として、ラグビー競技等を実施できる新たなスポーツ広場を整備する。	826
地域医療体制確保事業	R4	安定的な医療提供体制を確保するため、市内医療機関に対し医療機器整備等の財政支援を行う。	555
常陸多賀駅周辺地区整備事業	R4	駅舎・自由通路、東口広場・南北アクセス道路等の整備に向けた設計委託を実施するとともに、駅周辺の土地利活用を検討する。	351
動物園活性化事業	R1 ~ R4	日立市かみね動物園において令和4年度に供用開始予定の猛獣舎及び広場・ビバー舎の整備を行う。	304
脱炭素化推進事業	R4	公共施設への再生可能エネルギー機器などの導入に向けた手法の検討及び各コミュニティへ脱炭素関連自主事業交付金を交付する。	46

②今後の主要課題・特色ある行政等

<p><主要課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材充実(人口減少対策・定住促進、若者・女性、2025年問題、子育て・子ども支援、教育の充実) ・産業強化(稼ぐ力の向上、強靱な産業構造の形成、雇用対策・事業承継) ・未来都市(脱炭素社会の形成、デジタル化の推進、機能的なまちの形成) ・魅力・地域力強化(コミュニティ・地域力の拡充、ひたらしの掘り起こし・磨き上げ、スポーツ・文化の振興、新しい感染症の克服) <p><特色ある行政></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民サービスの向上と行政の効率化を図るため、行政のデジタル化を推進 ・電気自動車(EV車)の導入 ・テレワークを契機とした移住者に対する支援 ・個別避難計画の作成及び避難情報配信システムの整備 ・高齢者向けのスマートフォン・タブレット教室の開催 ・子育てに係る利便性向上を図るため電子母子手帳を導入 ・店舗等におけるキャッシュレス決済の導入費用の支援 ・脱炭素化に貢献する取組を行う事業者への奨励金、中小企業向け相談窓口の設置 ・日立市かみね動物園へのジャイアントパンダ誘致実現に向けた取組 ・市のシンボルである桜の保護・育成を図るため、樹勢点検や樹木の更新等を実施
